



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 兼 財務部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	52,664	20.2	3,905	37.2	3,917	△16.5	4,460	△16.7	2,809	△25.9
2023年3月期第1四半期	43,816	17.1	2,846	44.9	4,691	△1.6	5,352	19.2	3,788	27.9

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2,647	△26.9	8,229	△19.6	29.30	29.07
2023年3月期第1四半期	3,622	21.5	10,242	203.2	40.62	40.34

(参考) EBITDA 2024年3月期第1四半期 10,478百万円 (前年同期比 20.8%増)

2023年3月期第1四半期 8,672百万円

調整後EBITDA 2024年3月期第1四半期 10,774百万円 (前年同期比 21.8%増)

2023年3月期第1四半期 8,845百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	273,898	85,543	76,056	27.8	873.05
2023年3月期	266,235	78,158	69,566	26.1	798.90

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	103,150	12.2	4,630	△2.0	3,180	△50.9	2,680	△64.1	1,660	△65.4
通期	212,000	12.6	9,650	38.2	6,650	△10.9	5,650	△26.9	3,500	△21.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	1,210	△72.6	円 銭 11.68
通期	2,600	△32.1	25.43

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項2. 会計方針の変更」に記載のとおりです。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	87,959,752株	2023年3月期	87,920,752株
2024年3月期1Q	844,025株	2023年3月期	844,025株
2024年3月期1Q	87,035,068株	2023年3月期1Q	86,794,579株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結業績

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～6月30日)における当社グループの経営環境は、前年同期と比較して、人の移動量が大幅に増加し、外食の客数も回復基調で推移しました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外ではMarugame Udonを中心に新店に出店したことに加えて、収益改善にも取り組みました。

これらの結果、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで増収となり、売上収益は526億64百万円(前年同期比20.2%増)と、四半期連結会計期間で過去最高となりました。

利益面では、国内外で原材料、人件費、水道光熱費の上昇が続きましたが、増収で吸収し、全セグメントで増益となりました。調整額が増加したものの、事業利益(注1)は39億5百万円(前年同期比37.2%増)と大幅な増益となり、こちらも四半期連結会計期間で過去最高となりました。

一方、前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金25億17百万円を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は4百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前年同期比で25億25百万円減少しました。その結果、営業利益(注2)は39億17百万円(前年同期比16.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億47百万円(前年同期比26.9%減)と減益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	43,816	52,664	+8,848	+20.2%
事業利益	2,846	3,905	+1,059	+37.2%
営業利益	4,691	3,917	△773	△16.5%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,622	2,647	△975	△26.9%

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	25,289	28,464	+3,175	+12.6%
国内その他	5,832	6,714	+881	+15.1%
海外事業	12,695	17,486	+4,791	+37.7%
連結	43,816	52,664	+8,848	+20.2%

(単位：百万円)

事業利益	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	3,852	4,676	+824	+21.4%
国内その他	747	1,077	+330	+44.1%
海外事業	405	742	+337	+83.1%
調整額(注3)	△2,159	△2,591	△432	—
連結	2,846	3,905	+1,059	+37.2%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)		計
2023年3月末 店舗数		833	226	4	230	316	391	707	1,770
2024年3月期 第1四半期 出店		5	2	0	2	13	14	27	34
2024年3月期 第1四半期 閉店		6	3	0	3	7	9	16	25
2024年3月期 第1四半期末 店舗数		832	225	4	229	322	396	718	1,779

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、ブランド戦略と商品戦略をハイブリッド型で組み合わせ、オフライン（店舗）とオンライン（TVCM、デジタルマーケティング、SNS等）をマージして展開する統合マーケティングを継続する方針です。2023年3月27日から新ブランドコミュニケーション「うどんて、あなたを驚かせたい」麺職人（注5）の情熱篇を開始し、「本格的」「圧倒的にうどんがおいしい」イメージの強化に取り組んでいます。CM総合研究所が実施した2023年5月度CM好感度調査（注6）において銘柄別CM好感度ランキングで初の総合第1位を獲得するなど、客観的な評価も獲得しました。

フェア商品については、共創型パートナーの株式会社TOKIOの松岡昌宏さんと共同開発した人気商品「トマたまカレーうどん」と、「とろける4種のチーズトマたまカレーうどん」、さらに新作の「豆乳仕立ての冷やシトマたまカレーうどん」を4月25日から販売しました。温かい商品と冷たい商品を同時投入したことで、気温に応じて商品を選ぶことが可能になり、約285万食と前年同期をさらに上回る大ヒットとなりました。さらに、6月13日から投入した「鬼おろし肉ぶっかけうどん」も6月末までに112万食を販売するヒットとなりました。

また、5月16日にアフターコロナ時代に外食の新しい体験価値を提案するテイクアウト専用商品「丸亀シェイクうどん」を発売し、販売開始から3日間で21万食、6月末までに157万食を販売する大ヒットとなりました。女性、若年層など新しい顧客層の開拓に成功し、ドライブシーンでの利用など新しい顧客体験価値を提供しています。

これらの取り組みにより、売上収益は284億64百万円（前年同期比12.6%増）と四半期連結会計期間で過去最高となりました。原価、人件費、電気料金、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益は四半期連結会計期間で過去最高の46億76百万円（前年同期比21.4%増）と大幅な増益となりました。

(注5) 麺職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

(注6) CM総合研究所が関東1都6県在住の一般消費者3,000人のモニターを対象に毎月実施しているアンケート調査。5月度は2023年4月20日から5月19日に東京キー5局でオンエアされた2,397銘柄が対象。対象となった丸亀製麺TVCMは「麺職人の情熱」篇、「待たせたな。トマたまカレーうどん」篇、「やってきました、トマたまカレーうどん」篇、「シェイクするうどん、丸亀シェイクうどんデビュー」篇、「ふるふるカンタンもっちもち！丸亀シェイクうどん」篇の5作品。

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマキ商店」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等が含まれております。

豚骨ラーメンのずんどう屋は新店1店を含む75店舗を運営し、高収益性を維持しました。「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとするコナズ珈琲は売上上位店が特に好調に推移したことに加えて、2022年10月にオープンした多摩ニュータウン店も事業利益に寄与、さらに増収率と比較して原価、人件費、水道光熱費の増加を抑制したことにより、増収増益を牽引しました。肉のヤマキ商店はグローバル化と2022年11月にオープンした西葛西メトロセンター店の収益向上を進めました。

これらの結果、売上収益は67億14百万円（前年同期比15.1%増）となり、事業利益は10億77百万円（前年同期比44.1%増）と大幅な増益となりました。

<海外事業>

香港を拠点とするスパイシーヌードル業態のTam Jaiは中国とシンガポールに1店ずつ出店し、コロナ影響からの回復が緩やかに続いて増収増益となりました。Marugame Udonについては、台湾が3店出店し、人材教育が奏功して商品・サービスの品質が向上したことにより、大幅な増収増益となりました。米国でも新店が好調に推移したほか、既存店の収益改善が進みました。英国でも増収による生産性の向上に取り組みましたが、成長のための投資が先行している状態が続きました。

これらの結果、為替影響もあって売上収益は四半期連結会計期間で過去最高の174億86百万円（前年同期比37.7%増）と大幅な増収となり、事業利益も7億42百万円（前年同期比83.1%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ76億63百万円増加し、2,738億98百万円（前期末比2.9%増）となりました。これは主に無形資産及びのれん、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ32億54百万円、20億27百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、1,883億55百万円（前期末比0.1%増）となりました。これは主に長期借入金、営業債務及びその他の債務がそれぞれ前連結会計年度末に比べ16億99百万円、10億94百万円減少した一方で、リース負債、未払法人所得税がそれぞれ前連結会計年度末に比べ19億97百万円、12億7百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ73億85百万円増加し、855億43百万円（前期末比9.4%増）となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ47億17百万円、18億1百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、684億56百万円（前期末比1.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98億58百万円の収入（前年同期比11.1%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が66億15百万円、税引前四半期利益が44億60百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30億9百万円の支出（前年同期比7.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が31億85百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは82億36百万円の支出（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が20億70百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が47億4百万円、長期借入金の返済による支出が43億18百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第1四半期連結累計期間の業績は、通期計画に対して概ね計画通りに推移しており、2023年5月15日に公表した通期連結業績予想からの変更はございません。

2023年7月11日に子会社化した英国Fulham Shore Plcの業績については第2四半期連結会計期間から連結する見通しです。また、同社の2023年3月期連結業績は現在監査中で8月末までの完了を予定しております。

上期の連結業績予想に対して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、当期利益は上振れて推移しておりますが、現段階でFulham社の業績予想を織り込むことが困難なため、第2四半期の決算発表時に影響を織り込んだ連結業績予想を公表する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,456	68,456
営業債権及びその他の債権	7,578	7,846
棚卸資産	759	823
その他の流動資産	2,008	2,358
流動資産合計	77,801	79,484
非流動資産		
有形固定資産	36,143	36,696
使用権資産	82,759	84,785
無形資産及びのれん	45,712	48,966
持分法で会計処理されている投資	4,336	4,399
その他の金融資産	13,103	13,245
繰延税金資産	4,953	4,803
その他の非流動資産	1,428	1,520
非流動資産合計	188,434	194,414
資産合計	266,235	273,898
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,223	12,129
短期借入金	4,028	4,028
1年以内返済予定の長期借入金	16,802	16,253
リース負債	16,722	17,304
未払法人所得税	644	1,851
引当金	1,423	1,303
その他の流動負債	6,627	7,075
流動負債合計	59,470	59,944
非流動負債		
社債	3,184	2,786
長期借入金	46,629	44,930
リース負債	69,214	70,628
引当金	5,336	5,574
繰延税金負債	1,558	1,568
その他の非流動負債	2,687	2,925
非流動負債合計	128,608	128,411
負債合計	188,078	188,355
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,673	4,700
資本剰余金	11,575	11,518
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	34,207	36,009
自己株式	△1,003	△1,001
その他の資本の構成要素	9,267	13,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,566	76,056
非支配持分	8,592	9,487
資本合計	78,158	85,543
負債及び資本合計	266,235	273,898

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	43,816	52,664
売上原価	△10,927	△12,709
売上総利益	32,889	39,955
販売費及び一般管理費	△30,042	△36,050
減損損失	△173	△42
その他の営業収益	2,687	162
その他の営業費用	△669	△108
営業利益	4,691	3,917
金融収益	950	865
金融費用	△266	△315
金融収益・費用純額	683	550
持分法による投資損益	△22	△7
税引前四半期利益	5,352	4,460
法人所得税費用	△1,564	△1,651
四半期利益	3,788	2,809
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,622	2,647
非支配持分	166	161
四半期利益	3,788	2,809
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	40.62	29.30
希薄化後1株当たり四半期利益	40.34	29.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	3,788	2,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	6,217	5,358
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	236	63
その他の包括利益合計	6,454	5,421
四半期包括利益合計	10,242	8,229
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	9,206	7,334
非支配持分	1,036	895

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	507	4,483	62,024	7,954	69,978
四半期利益				3,622				—	3,622	166	3,788
その他の包括利益						5,584		5,584	5,584	870	6,454
四半期包括利益合計	—	—	—	3,622	—	5,584	—	5,584	9,206	1,036	10,242
新株の発行 (新株予約権の行使)	51	51					△30	△30	72		72
株式報酬取引							54	54	54		54
自己株式の取得及び処分		0			10			—	10		10
配当				△651				—	△651		△651
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額				△189				—	△189		△189
支配継続子会社に対する持分変動		127						—	127		127
その他		32		6				—	38		38
所有者との取引額等合計	51	210	—	△834	10	—	24	24	△540	—	△540
2022年6月30日残高	4,549	12,086	10,847	34,126	△1,010	9,560	531	10,091	70,690	8,990	79,680

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	607	9,267	69,566	8,592	78,158
四半期利益				2,647				—	2,647	161	2,809
その他の包括利益						4,687		4,687	4,687	734	5,421
四半期包括利益合計	—	—	—	2,647	—	4,687	—	4,687	7,334	895	8,229
新株の発行 (新株予約権の行使)	27	27					△12	△12	42		42
株式報酬取引							42	42	42		42
自己株式の取得及び処分		2			2			—	4		4
配当				△653				—	△653		△653
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配の支払額				△193				—	△193		△193
支配継続子会社に対する持分変動		△86						—	△86		△86
所有者との取引額等合計	27	△57	—	△846	2	—	30	30	△844	—	△844
2023年6月30日残高	4,700	11,518	10,847	36,009	△1,001	13,347	637	13,983	76,056	9,487	85,543

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,352	4,460
減価償却費及び償却費	5,999	6,615
減損損失	173	42
受取利息	△79	△184
支払利息	261	313
持分法による投資損益 (△は益)	22	7
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	488	174
棚卸資産の増減 (△は増加)	△7	△16
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	656	△149
その他	300	△539
小計	13,165	10,722
利息の受取額	64	195
利息の支払額	△281	△443
法人所得税の支払額	△1,864	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,084	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,403	△3,185
無形資産の取得による支出	△1	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△206	△157
敷金及び保証金の回収による収入	117	125
建設協力金の支払による支出	△7	△32
建設協力金の回収による収入	128	123
その他	△420	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△400
長期借入れによる収入	295	2,070
長期借入金の返済による支出	△3,322	△4,318
リース負債の返済による支出	△4,705	△4,704
配当金の支払額	△651	△653
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△273	△278
その他	77	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,579	△8,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286	△1,386
現金及び現金同等物の期首残高	53,463	67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,581	2,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,757	68,456

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務などの取引に繰延税金に関する当初認識の免除規定が適用されないこと、及び企業がそのような取引に対して繰延税金を認識する必要があることが明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマキ商店」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」等により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「丸亀製麺」および「海外事業」を報告セグメントとしておりましたが、今後の事業展開を勘案し、当第1四半期連結会計期間より従来「その他」としていた全ての事業セグメントを集約し「国内その他」として報告セグメントとしております。この変更により、報告セグメントは「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	25,289	5,832	12,695	43,816	—	43,816
計	25,289	5,832	12,695	43,816	—	43,816
セグメント利益 (注) 1	3,852	747	405	5,005	△2,159	2,846
減損損失	△49	△124	—	△173	—	△173
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	2,017
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	683
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△22
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,352
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,810	672	2,315	5,797	201	5,999

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	28,464	6,714	17,486	52,664	—	52,664
計	28,464	6,714	17,486	52,664	—	52,664
セグメント利益 (注) 1	4,676	1,077	742	6,496	△2,591	3,905
減損損失	△42	—	—	△42	—	△42
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	54
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	550
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△7
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,460
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	2,635	664	3,101	6,400	215	6,615

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△2,591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

(The Fulham Shore Plcの買収)

当社は、2023年7月11日に、欧州における外食産業に特化した投資ファンドであるCapdesia Group Limited (以下「Capdesia社」) と共に、当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limited (2023年7月12日付でThe Fulham Shore Group Limitedに商号変更) を通じて、ロンドン証券取引所に上場しており英国を拠点にレストラン事業を運営するThe Fulham Shore Plc (2023年7月28日付でThe Fulham Shore Limitedに商号変更、以下「Fulham社」) の全ての発行済普通株式を現金等にて取得し、Fulham社を当社の子会社とする手続きを完了いたしました。現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 株式取得の目的

当社は「食の感動で、この星を満たせ。」をスローガンに掲げ、世界で唯一無二の日本初グローバルフードカンパニーになることを目指して、様々な業態の飲食チェーンを世界約30ヶ国で展開しています。当社は2022年5月に策定した「2023-2028年3月期中期経営計画」の重点テーマの1つとして「事業ポートフォリオの量・質の拡充」を掲げており、達成手段の1つとしてM&A案件を探索してきました。

Fulham社は英国を拠点にピザ業態“Franco Manca (直営店72店舗)”、ギリシャ料理業態“THE REAL GREEK (直営店27店舗)” (店舗数は2023年6月末時点) の2事業を展開しており、顧客体験価値、商品力、価格 (Value for Money) などにおいて多くのお客様を感動させるポテンシャルを有していると判断し、本件取引の実施に至りました。当社は欧州のローカルバディ (感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間) であるCapdesia社と共に、Fulham社の事業展開を進めて参ります。

(2) 取得する会社の名称、事業内容、規模

①名称	The Fulham Shore Plc
②事業内容	英国を中心とする外食事業
③規模	(2022年3月期)
資本金	6,348千ポンド (1,030百万円)
連結純資産	39,365千ポンド (6,417百万円)
連結総資産	148,124千ポンド (24,147百万円)
連結売上高	82,702千ポンド (13,482百万円)
連結純利益	3,663千ポンド (597百万円)

※円表記は163.02円で換算

(3) 株式取得の時期

2023年7月11日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	659,856,629株
②取得価額	96百万ポンド(アドバイザー費用等概算額を含む) (約17,970百万円)
③取得後の持分比率	100.00%

※円表記は187.57円で換算

(5) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

取得した資産及び引き受けた負債について、取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年7月5日付でコミットメントライン契約を締結し、下記のとおり、2023年7月7日付で借入を実行いたしました。なお、今回調達いたしました資金については、今後、中長期の資金へ借換えを実施する予定であります。

(1) 資金使途

Fulham社の株式取得資金及び株式取得関連費用等

(2) 借入先

株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額

16,103百万円

(4) 借入利率

基準金利(1ヶ月日本円TIBOR) + スプレッド

(5) 借入実行日

2023年7月7日

(6) 契約期限

2024年7月5日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

無